

【別冊 4】

令和 2 年登米市議会定例会  
9 月定期議会 資料

一般会計・特別会計・企業会計  
令和元年度決算の概要

令和 2 年 9 月 4 日



## 令和元年度登米市一般会計及び各種会計決算の概要

令和元年度登米市一般会計及び各種会計の決算の概要につきまして、ご説明申し上げます。

国の令和元年度地方財政対策では、地方一般財源総額につきましては、景気回復による地方税等の伸びなどに加え、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営に必要な財源確保を図るために、前年度比1.0パーセントの増とされ、地方交付税は1.1パーセントの増とされたところであります。歳出面では、少子高齢化や人口減少の進展による社会保障関係経費等の一般行政経費や、近年激甚化している災害対策経費の増嵩が見込まれる中、地方債残高が依然として高水準で、その償還が財政を圧迫するなど、地方財政を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

一方、令和元年度の登米市財政は、歳入の柱である市税収入が、景気悪化の影響などにより、個人市民税や法人市民税などが減少に転じ、更に普通交付税は、合併算定替による特例加算額が段階的に縮減されている影響などにより大幅な減額となったことから、財政調整基金を取り崩しての厳しい運営となりました。

このような中、市政運営に当たりましては、「第二次登米市総合計画」に掲げた本市の将来像「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ」の実現に向けた取組と、これまでに引き続き「人口減少対策」、「産業振興」、「地域医療の充実」、「教育振興」、「健康なまちづくり」、「安全安心に暮らせるまちづくり」、「効率的な行財政運営」の7項目を重点施策と位置付け推進してまいりました。

令和元年度の主な事業といたしましては、新クリーンセンター整備事業や新登米懐古館整備事業、高森パークゴルフ場整備事業、学校教育施設空調設備設置事業が完了し、継続事業として実施している認定こども園等の施設整備に加え、市民生活に直結する道路や上下水道などのインフラ整備についても計画的に実施してまいりました。更に、少子高齢化の進展に伴う介護や福祉、幼児教育無償化などによる子育て支援対策事業や、引き続き、本市の魅力を、ウェブサイトを活用し市内外に向けて情報発信するなど、知名度や認知度の向上につながるシティプロモーション事業や、移住定住促進事業、観光関連事業についても積極的に取り組み、令和元年10月に発生した、令和元年東日本台風による被害等への災害復旧事業等についても迅速に取り組んだところであります。

この結果、繰越分を含めました一般会計の決算規模は474億円となり、合併以来最大であった前年度528億円より54億円減少し、一般会計に特別会計6会計を加えた合計では、前年度に比較し56億円減の719億円となりました。

### 〔一般会計及び特別会計〕

#### (歳入)

平成30年度からの繰越を含めた歳入決算額は、一般会計で497億5,217万5千円、特別会計6会計で252億3,209万9千円、全会計合計で749億8,427万4千円となりました。

このうち、一般会計における歳入の主要科目について見ますと、市税では個人市民税や法人市民税の減少などから、前年度より1億1,898万9千円少ない77億3,117万4千円となり、決算額の15.5パーセントを占めております。

地方交付税につきましては、震災復興特別交付税の大幅な減少などから、前年度より20億8,983万9千円少ない188億1,704万5千円、決算額の37.8パーセントを占め、国庫支出金は54億7,260万2千円で構成比11.0パーセント、県支出金は30億3,091万9千円で構成比6.1パーセントとなりました。

市債につきましては、前年度より16億5,970万円少ない63億7,000万円で構成比12.8パーセントとなっております。なお、収入未済額につきましては、一般会計は12億4,349万1千円で、そのうち7億2,416万2千円が翌年度への継続費通次繰越及び繰越事業に係る国県支出金で、3億6,526万2千円が市税の滞納分であります。特別会計における収入未済額は、5億3,591万9千円で、翌年度への繰越事業に係る国庫支出金が804万9千円、県支出金が1,400万円となっており、残りの5億1,387万円の多くは、国民健康保険税や介護保険料の滞納分、下水道事業使用料の未納分などとなっております。

また、不納欠損額は一般会計で3,547万8千円、特別会計で4,043万7千円となりました。

#### (歳出)

平成30年度からの繰越を含めた歳出決算額は、一般会計で474億2,333万6千円、特別会計6会計で245億5,035万2千円、全会計合計で719億7,368万8千円となりました。

一般会計の歳出決算額のうち、支出額の多い費目を順に見ますと、決算総額に占める割合は、民生費28.0パーセント、衛生費16.7パーセント、教育費12.4パーセントとなり、これら3費目で270億5,335万円、全体の57.1パーセントを占めております。

また、特別会計の歳出決算額は、国民健康保険特別会計が89億2,359万2千円、後期高齢者医療特別会計が8億2,745万2千円、介護保険特別会計が100億3,978万4千円、土地取得特別会計が7,620万7千円、下水道事業特別会計が45億9,522万4千円、宅地造成事業特別会計が8,809万3千円となっております。

一般会計及び特別会計6会計の主な事業の実績につきましては、「令和元年度決算に係る主要施策の成果説明書」のとおりであります。なお、令和2年度への繰越事業は、一般会計で継続費通次繰越1億37万4千円、繰越明許費20億9,760万9千円、下水道事業特別会計で繰越明許費4,240万2千円となっております。

これらの繰越事業の財源といたしましては、一般会計では、国県支出金などの未収入特定財源15億4,028万2千円、既収入特定財源42万4千円、一般財源6億5,727万7千円で、下水道事業特別会計では、未収入特定財源4,214万9千円、一般財源25万3千円となっており、また、不用額につきましては、一般会計で15億8,191万7千円、特別会計で5億2,928万6千円となっております。

なお、実質収支額につきましては、一般会計で16億7,113万8千円、特別会計で6億8,149万4千円となっております。

最後に、基金の状況であります。年度間の財源調整と市財政の健全な運営を図るための財政調整基金、市債償還の財源とするための減債基金、特定目的基金の取り崩しや積み立てなどにより、一般会計及び特別会計を合わせた令和元年度末基金現在高は 160 億 5,102 万 8 千円となりました。

#### 〔公営企業会計〕

##### （水道事業会計）

令和元年度の登米市水道事業は「登米市地域水道ビジョン」並びに「登米市水道事業経営戦略」に基づき、更なる水道水安全供給を図るための事業を継続して行いました。

基幹浄水場である保呂羽浄水場の再構築事業基本設計が完了し、再構築に向け取組を進めており、また、より強靱な水道を目指し基幹管路の老朽管更新事業を継続して行いました。

経営状況は、収益的収支のうち収入は 26 億 1,978 万円、そのうち給水収益が 22 億 3,633 万 2 千円、費用は 25 億 2,050 万 6 千円となり、当年度純利益 2,124 万 3 千円を計上しております。

資本的収入は 8 億 1,965 万 2 千円であり、資本的支出は建設改良費として管路緊急改善事業等に 10 億 6,151 万 7 千円、企業債の元金償還金に 6 億 9,768 万 3 千円、病院事業への長期貸付金として 3 億円、総額で 20 億 5,920 万円となりました。

##### （病院事業会計、老人保健施設事業会計）

令和元年度の登米市病院事業は、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図るため、病床数のダウンサイジング及び病床の機能分担と病院間の連携強化に取り組みました。

また、医療人材の確保策として、登米市民病院において、基幹型臨床研修病院の指定を目指した取組のほか、東北大学の寄附講座や、東北医科薬科大学の登米地域医療サテライトセンターの設置による総合診療医の育成にも取り組んでおります。

経営状況は、経常収益は 69 億 5,294 万 2 千円で、登米市民病院、米谷病院の外来患者数の減少や、登米診療所の休止により外来収益が減少した一方、登米市民病院の入院患者数の増加や米谷病院の療養病棟の増床などで入院収益が増加したほか、地域医療確保対策経費等に係る他会計負担金の増加などで、前年度より 1 億 5,265 万円の増加となりました。

経常費用は、75 億 1,556 万 9 千円で、非常勤職員報酬や給与改定に伴う手当等の給与費が増加したほか、登米市民病院の委託料や米谷病院の増床に伴う施設維持管理等の経費、医療情報システムに係る消費税の増加などで、前年度より 4,232 万 6 千円の増加となりました。

この結果、経常損失は 5 億 6,262 万 7 千円となり、前年度よりも 1 億 1,032 万 4 千円の損失減少となりました。

なお、当年度末における資金不足額は 10 億 1,596 万 3 千円で、前年度より 6,992 万 6 千円減少し、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率は 17.1 パーセントで、前年度より 1.8 ポイントの減少となりました。

次に、登米市老人保健施設事業は、利用者の在宅復帰に向けた支援強化と、日常生活

ケアの充実に努めました。

経営状況は、経常収益は4億1,932万6千円で、在宅復帰支援の強化による一人1日平均収益の増加や入所利用者数の増加などで、前年度より1,641万8千円の増加となりました。

経常費用は4億2,246万9千円で、退職給付引当金繰入額に係る給与費や器械備品に係る減価償却費が増加した一方、賃借料や委託料などの経費が減少したため、前年度より32万7千円の減少となりました。

この結果、経常損失は314万3千円となり、前年度より1,674万5千円の損失減少となりました。

なお、当年度末における内部留保資金は5,781万円で、前年度より2,216万1千円の増加となりました。